

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	30,405	33,289	116,828
経常利益又は経常損失() (百万円)	400	969	85
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	132	595	794
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	477	593	1,658
純資産額(百万円)	121,373	119,865	119,973
総資産額(百万円)	147,064	151,461	146,453
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	3.02	13.68	18.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.0	78.6	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,389	2,668	71
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,359	1,864	3,729
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,948	4,174	2,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	15,313	19,308	16,014

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第67期第1四半期連結累計期間及び第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

本年3月11日に発生した東日本大震災により、当第1四半期連結累計期間の日本経済は大きな影響を受けました。当社グループの主要需要先である建設分野の業況は、前年度後半より改善に向かっていましたが、震災の影響により工事の中止や遅延が発生するなど停滞し、製品需要は伸びませんでした。

このような状況の下、当社グループは需要に見合った生産・販売を徹底し、適正な製品価格の実現に努めました。これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比2,884百万円(9.5%)増収の33,289百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比547百万円(187.1%)増益の840百万円、連結経常利益は同569百万円(142.0%)増益の969百万円、四半期純利益は同463百万円(349.7%)増益の595百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期とほぼ同水準の37万5千トンとなり、販売価格は前年同期に比ベトン当たり約4千円(6.8%)上昇しました。鉄スクラップ価格は前年同期に比ベトン当たり約1千円(3.7%)上昇したものの、製品価格の上昇幅がこれを上回ったため、製品と鉄スクラップの売買価格差が前年同期対比でトン当たり約3千円(11.4%)拡大しました。なお、当社グループの生産は夜間操業が中心のため、電力問題の影響はほとんどありませんでした。

以上の結果、売上高は前年同期対比2,918百万円(10.1%)増収の31,768百万円、営業利益は同531百万円(335.8%)増益の690百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、産業活動の停滞による産業廃棄物の発生量の減少や処理単価の下落などにより、売上高は前年同期対比35百万円(2.4%)減収の1,444百万円、営業利益は同52百万円(14.2%)減益の314百万円となりました。

その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比1百万円(1.3%)増収の78百万円、営業利益は4百万円となり黒字を回復しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,008百万円(3.4%)増加し、151,461百万円となりました。これは、現金及び預金1,843百万円、受取手形及び売掛金3,224百万円、商品及び製品1,965百万円増加したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて5,116百万円(19.3%)増加し、31,596百万円となりました。これは、長期借入金4,873百万円増加したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて108百万円(0.1%)減少し、119,865百万円となりました。これは、四半期純利益595百万円、剰余金の配当653百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,294百万円増加し、19,308百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,668百万円の支出となり、前年同期対比1,721百万円の支出の減少となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益944百万円、減価償却費1,148百万円、売上債権の増加額3,224百万円、たな卸資産の増加額1,729百万円、法人税等の支払額181百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,864百万円の収入となり、前年同期対比5,496百万円の収入の減少となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出495百万円と定期預金の払戻による収入1,156百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,700百万円、有形固定資産の取得による支出604百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,174百万円の収入（前年同期は1,948百万円の支出）となりました。収支の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000百万円、配当金の支払額649百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,502,300	435,023	-
単元未満株式	普通株式 2,330	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	435,023	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,394,100	-	1,394,100	3.11
計	-	1,394,100	-	1,394,100	3.11

(注)当第1四半期会計期間末日（平成23年6月30日）現在の自己保有株式数は1,394,100株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459	13,302
受取手形及び売掛金	27,272	30,496
有価証券	8,500	7,500
商品及び製品	11,020	12,986
原材料及び貯蔵品	8,418	8,182
その他	3,946	3,658
貸倒引当金	52	54
流動資産合計	70,564	76,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,761	14,600
機械装置及び運搬具(純額)	18,890	18,251
土地	27,053	27,057
その他(純額)	823	1,035
有形固定資産合計	61,528	60,943
無形固定資産	1,332	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	10,254	10,167
その他	2,866	3,073
貸倒引当金	91	87
投資その他の資産合計	13,029	13,153
固定資産合計	75,889	75,392
資産合計	146,453	151,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,629	13,595
1年内返済予定の長期借入金	471	469
未払法人税等	158	173
賞与引当金	621	298
役員賞与引当金	10	7
その他	4,881	5,435
流動負債合計	19,770	19,977
固定負債		
長期借入金	1,176	6,049
繰延税金負債	604	654
再評価に係る繰延税金負債	3,987	3,987
退職給付引当金	279	267
役員退職慰労引当金	15	16
その他	648	647
固定負債合計	6,710	11,618
負債合計	26,480	31,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,322	75,265
自己株式	1,635	1,635
株主資本合計	113,696	113,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982	956
土地再評価差額金	4,763	4,763
為替換算調整勘定	376	380
その他の包括利益累計額合計	5,368	5,339
少数株主持分	909	887
純資産合計	119,973	119,865
負債純資産合計	146,453	151,461

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	30,405	33,289
売上原価	27,898	30,343
売上総利益	2,508	2,946
販売費及び一般管理費	2,215	2,106
営業利益	293	840
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	83	73
持分法による投資利益	26	134
その他	45	46
営業外収益合計	168	263
営業外費用		
支払利息	21	26
為替差損	11	81
コミットメントフィー	4	4
その他	24	23
営業外費用合計	60	134
経常利益	400	969
特別利益		
固定資産除売却益	4	2
会員権売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	1	-
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除売却損	34	19
ゴルフ会員権評価損	-	8
特別退職金	12	-
その他	2	0
特別損失合計	48	27
税金等調整前四半期純利益	364	944
法人税等	201	322
少数株主損益調整前四半期純利益	163	622
少数株主利益	31	27
四半期純利益	132	595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	26
持分法適用会社に対する持分相当額	23	3
その他の包括利益合計	640	29
四半期包括利益	477	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	566
少数株主に係る四半期包括利益	31	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364	944
減価償却費	1,239	1,148
引当金の増減額(は減少)	359	339
持分法による投資損益(は益)	26	134
固定資産除売却損益(は益)	30	17
受取利息及び受取配当金	97	82
支払利息	21	26
売上債権の増減額(は増加)	3,564	3,224
たな卸資産の増減額(は増加)	2,688	1,729
仕入債務の増減額(は減少)	492	33
その他	482	855
小計	4,107	2,553
利息及び配当金の受取額	118	82
利息の支払額	23	16
法人税等の支払額	377	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,389	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206	495
定期預金の払戻による収入	3,156	1,156
有価証券の取得による支出	675	-
有価証券の売却及び償還による収入	6,031	1,700
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	2	8
貸付金の回収による収入	18	15
預け金の預入による支出	300	-
預け金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	647	604
有形固定資産の売却による収入	29	13
無形固定資産の取得による支出	47	9
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,359	1,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	150	127
自己株式の取得による支出	662	-
割賦債務の返済による支出	2	2
配当金の支払額	1,094	649
少数株主への配当金の支払額	41	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,948	4,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,022	3,294
現金及び現金同等物の期首残高	14,292	16,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,313	19,308

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高 300百万円	受取手形割引高 240百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 11,511百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 577百万円 償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 199百万円 償還期間3ヶ月内の債券 180百万円 償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 3,500百万円 現金及び現金同等物 15,313百万円	現金及び預金 13,302百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 994百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 7,000百万円 現金及び現金同等物 19,308百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,849	1,479	77	30,405	-	30,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10	438	-	448	448	-
計	28,860	1,917	77	30,854	448	30,405
セグメント利益又は損失 ()	158	365	0	523	231	293

(注)1 「セグメント利益又は損失()」の調整額 231百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,768	1,444	78	33,289	-	33,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	389	-	421	421	-
計	31,799	1,833	78	33,710	421	33,289
セグメント利益	690	314	4	1,007	167	840

(注)1 「セグメント利益」の調整額 167百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の
 総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円2銭	13円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	132	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	132	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,777	43,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月28日開催の当社取締役会において、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
 対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	653百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 8月12日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。